

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）
（2019年12月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 選挙委員会は3月の総選挙実施は順調に進んでおり、1月からガーナ、インド、カナダから顧問を受け入れると発表。グレンジャー大統領は自由、公正選挙実施のために協力すると言明。
- ガイアナの石油生産は予定より早く開始され、グレンジャー大統領は12月20日を国家石油の日に制定し、国民全体に裨益させると述べたが、世銀はガイアナにはそのための政策、法的枠組、制度的能力が欠けているとの報告を発表した。
- ガイアナはG77+中国の来年の議長国に選出された。
- カリコムは、ドミニカ国総選挙に監視団を派遣し、選挙は国民の意思を反映したものと評価した。カリコム諸国の共同事務所がナイロビに開設される見通しとなった。

2. 内政

- 1日付現地紙は、選挙委員会は総選挙及び地方選挙の立候補届出日を1月10日にすると発表したと報道。
- 4日付現地紙は、選挙委員会は1万7千人以上の有権者が投票に必要な身分証明書を受け取っておらず、受取期限を無期限に延長すると発表したと報道。
- 17日付現地紙は、選挙委員会は総選挙に19の政党（内14は新党）が登録申請をしており、それらの党に説明会を行うと発表したと報道。
- 17日付現地紙は、公共通信省は入国管理強化の一環として、中国の協力で空港等の出入国地点に認証付の監視カメラ導入を加速させると発表したと報道。
- 19日付現地紙は、シン選挙委員長は記者会見で、3月の総選挙の準備は予定通り進んでいる、1月からガーナ、インド、カナダの元選挙委員会経験者が顧問として同委員長を支援してくれる他、米の国際共和研究所から技術支援を得られると述べたと報道。27日、大統領府は、グレンジャー大統領はシン委員長と会談し、自由かつ公正な選挙実施のために協力すると述べたと発表。
- 27日、大統領府は、グレンジャー大統領は30日に議会及び10の地方議会を解散すると公布したと発表。
- 30日、大統領府は、グレンジャー大統領が10市で再選された市長及び副市長の宣誓式を行ったと発表。

3. 経済

- 13日、国連中南米カリブ経済委員会（ECLAC）は、地域の経済見通しの中で、ガイアナの20年の成長率は85.6%、4月以降の石油生産は日産12万バレルが見込まれ、20年には18億米ドル強の経済への貢献が見込まれる、これは19年のガイアナのGDPの80%以上に相当すると発表した。
- 16～17日付現地紙は、バイノー・エネルギー局長はリサ油田からの300万バレル原油販売の入札が不適切だったとの批判に対し、調達規則違反はないと反論したと報道。
- 17日付現地紙は、世銀は、ガイアナの金融テロ対策として国家リスク評価を実施するための技術協力を行う、これにより当国の新たな資金洗浄や金融テロのリスクを発見できる、これには石油ガス分野でのリスクも含まれると発表したと報道。
- 20日、エクソンモービル社は、リサ油田での石油生産が開始された、今後数ヶ月で日産12万バレルに達し、数週間以内に輸出が開始されると発表した。22日付現地紙は、グレンジャー大統領は、12月20日を国家石油の日とする、石油生産は経済開発を変遷させる、20～29年の10年間の開発戦略を策定し、国民全体の生活の質の向上を目指すと述べたと報道。
- 24日付現地紙は、エクソンモービル社はスタブロック海区のマコ1掘井から15番目となる油田を発見したと報道。
- 24日付現地紙は、世銀は、ガイアナは予想される石油生産の利益を最大化し、負の危険を最小化するための政策、立法及び規制枠組、制度的能力が欠けているとの報告を発表したと報道。
- 24日付現地紙は、ノルウェーは09年に締結した2億5千万米ドルの森林プロジェクトの最後の支払いとして、世銀が管理する気候投資基金から4,500万米ドルを支払ったと報道。
- 25日付現地紙は、エネルギー省はリサ油田からの最初の原油輸出はシェルが購入先となると発表したと報道。

4. 外交

- 3日付現地紙は、外務省は総局長職を次官と変更し、新次官にフェニックス米州局長が就任し、ワデル前総局長は大使へ転出予定、5人の在外大使が異動となると報道。12日付現地紙は、グレンジャー大統領は、在外大使の任期は基本3年で、総選挙期日の状況で遅れたが、異動を行う、大使は任国の言語を喋れる人材が望ましい、政治任命はできるだけ減らすと述べたと報道。
- 6日付現地紙は、グリーンニッジ外務長官は、国際司法裁判所でのガイアナ・ベ

ネズエラ国境訴訟につき、ベネズエラは3月の管轄権に関する口頭弁論への出席を明らかにしていないが、ガイアナは着々と準備を進めていると述べたと報道。

●10日、外務省は、ガイアナはG77+中国の20年の議長国に選出された、カミングス外務大臣はこの重責を国連憲章の原則や目的に従って果たすと強調したと発表。

●10日付現地紙は、在ガイアナ米国大使館は、エリス国務省職員が米国防大学教授時代に次期選挙では野党が勝利するであろうと投稿していたことに関し、それは米政府の立場ではない、米は総選挙が自由、公正、平和に実施されることだけに関心を有していると発表したと報道。

●13日付現地紙は、9～10日米国務省難民局担当が来訪し、移民局や国連機関とベネズエラ難民問題につき協議した、米はベネズエラ難民支援に400百万米ドル以上を貢献していると報道。

●14日付現地紙は、ガイアナは2日からヨルダンでの国際民間航空機関（ICAO）航空交渉会議に参加し、サウジアラビア、独、スペイン等8カ国と航空協定を仮署名したと報道。

●15日、政府は、米国際開発庁（USAID）が採掘産業の透明性と統治改善強化のため5億米ドルの鉱業透明性促進プロジェクトを開始すると発表。

●19日、政府はアメリカン航空がニューヨークとガイアナ間の直行便の毎日運航が開始されたと発表した。

●19日付現地紙は、国土調査委員会は、セルビア国土情報管理センターとの間で、国土データインフラ及び国土政策のために持続可能な計画策定について協力が行われていると報道。

●30日、政府は、ガイアナ及びスリナムの観光大臣の間で、観光協定が署名された、これは両国の持続可能な観光を促進するための協力枠組となると発表。

5. カリコムの動き

●2日付セントルシア紙は、カリコム地域内の旅行税軽減を求める嘆願書へ2万人以上が署名し、各国首脳及びカリコム事務局に送付されたと報道。

●3日は、事務局は6日のドミニカ総選挙にタマイ・ベリーズ主任選挙官を団長とする選挙監視団を派遣すると発表。選挙後、同監視団は、選挙の結果は国民の意思を反映したものと認められると報告した。

●5日付セントキッツ紙は、カリブ災害緊急管理庁（CDEMA）及びEUは、CARIFORUMプログラムの下での第11次欧州開発基金自然災害対策を開始した、合計1,400万ユーロのプロジェクトであり、CDEMAはその内7百万ユーロを無償契約の形で実施すると報道。

- 6日付地域紙は、CDEMA及びカリブ災害医療センター間での協力合意が署名され、災害時の医療活動実施のための医療教育及び研修を行い、災害医療への準備体制を強化すると報道。
- 7日付ドミニカ紙は、ラロック事務局長はスケリット・ドミニカ首相の再選に祝辞を送ったと報道。
- 9日付カリコム紙は、7日ケニア訪問中のモトリー・バルバドス首相（次期議長国）は、ナイロビ市内にカリコム諸国共同事務所の候補地に同意したと報道。
- 12日付カリコム紙は、9～10日ケニアでアジア・カリブ太平洋（ACP）首脳会合が開催され、EUとACPのコトヌー条約後継問題、ACPの展望と役割などが協議されたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。